

ホロコースト研究の現状

——拙著『ナチズムとユダヤ人絶滅政策』その後*

栗 原 優

(一)

拙著は1997年3月に刊行されたが、書き上げたのは96年7月のことであり、参考にしたのは基本的に95年以前に刊行された文献・史料である。それ以後、欧米ではホロコースト研究がかなりの活況を呈しているということができる。そのなかで、拙著が利用できなかったさまざまな事実も明らかにされてきている。それらを見るかぎり、拙著を基本的に訂正する必要は生じていない。むしろ、拙著の主張は最近の研究によっていよいよ確認されつつあるということができる。ただ一定の補足は必要であると考えられるので、以下において、その観点から若干の整理をしておきたい。

拙著の主張は、ユダヤ人絶滅政策はたんに反ユダヤ主義の実行というだけでなく、戦争政策の一環として、とくに戦時食料政策として、また、労働力政策として、それなりの合理性を持って遂行されたものだったというものであり、これを絶滅政策の成立過程と実行過程にわたって立証したものである。しかし、現在の欧米の研究は圧倒的に成立過程に向けられているので、以下の整理もそれに対応したものとなっている。

まず、取り上げたいのがディークマンの論文 (C. Dieckmann, Der Krieg und die Ermordung der litauischen Juden, in: U. Herbert (Hg.), Nationalsozialistische Vernichtungspolitik, Frankfurt/M 1998, S. 292ff.) である。これは、41年8月にリトアニアで行われたユダヤ人大量殺戮に関する分析である。41年6月、独ソ戦開始とともにおもに SS 特務部隊によって実行されたユダヤ人殺害は最初ユダヤ人エリート、あるいは精々ユダヤ人男性に限られていたのであるが、このリトアニアの大量殺戮を機として、女性子供を含むユダヤ人一般の殺害へと発展し、ソ連全地域に広がっていった。

その意味で、いわば、ホロコーストの発端をなすともいえる事件である。

この事件を解明する上でディークマンが最も重視し、「決定的な要因」と考えるのは、拙著と同様に、食料問題である。拙著も明らかにしたように、ドイツ軍は独ソ戦の食料調達にかんして最初から現地住民数百万の餓死を前提とした政策をとっていたが、しかし、実際に戦争が始まってみると、食料調達の困難は予想をはるかに越えたものであった。戦略上最も重要だったレニングラード攻撃なども「食料上の理由から」7回にわたって延期されねばならなかったほどであった (S. 312)。

このような中で、ユダヤ人に対する食料供給は厳しく制限され、とくに、食べるだけで役に立たないと考えられた女性子供は悲惨な状況に陥った。ディークマンは戦後のSS特務部隊裁判の証言の中から、リトアニアの地方民政当局ではすでに41年7月末には、「食料不足にかんがみて、ユダヤ人女性子供には食料を与えるべきでなく、むしろ、殺害すべきである」と云われていたことを明らかにしている (S. 321)。このような中で、8月15日からリトアニアのユダヤ人一般に対する大量殺害が開始されたのである。彼は、独ソ戦開始前に予定されていたユダヤ人の東方移送がさしあたり実現不可能になった状況のもとで、ユダヤ人殺害によって、ドイツ軍への食料供給を確保しようとしたのであると考えている (S. 324)。

ディークマンは、ローゼ、シュタールエッカー、プリュッツマン等の現地最高責任者が、7月末～8月始めにヒトラー、ヒムラーらとしばしば直接相談していたこと、および、8月19日にヒトラーがゲッベルスに向かって、彼自身の39年1月のユダヤ人絶滅予言 (拙著53頁参照) に言及しながら、「それ (絶滅予言) は近いうちにほとんど不気味なほど確実に実現されるであろう。東方でユダヤ人は勘定を払わなければならないのだ。」と述べていることを挙げて、この殺害には中央からの指示があったものとしている (S. 327f.)。

このディークマン論文は、拙著の結論をいわば地域分析の側から補強するものであるということができよう。ただ、8月15日からのユダヤ人女性子供殺害と「中央からの指令」の関係に関してはなお若干追加できるように思われる。ヒムラーの8月14/15日の東方視察については、すでに拙著でも若干触れておいたが (60頁)、その間に、オゴレクの詳細な研究 (R. Ogorreck,

Die Einsatzgruppen und die “Genesis der Endlösung”, Berlin 1996) が出たので、これを紹介しておきたい。すなわち、ヒムラーは8月14日の夜、ミンスクで、ヴォルフ、バッハ＝ツエレウスキ、ネーベ、キールマイアー、プリュッツマンらかなり多数のSS幹部を集めて会談を開いた。この場で、「総統自身からのユダヤ人の包括的抹殺」の指示が伝えられたようである(S. 179f.)。翌15日にヒムラーがユダヤ人集団射殺の現場を視察したとき、ブラートフィッシュは「東方におけるユダヤ人の全体的抹殺」命令の話を質し、ヒムラーに「この命令実行の責任は誰がとるのか」と尋ねた。ヒムラーは、命令はヒトラーから出ている。命令は無条件に実行されねばならない。責任は私とヒトラーがとると答えた。ヒムラーはその場でこれを繰り返し述べた(S. 181)。

この話はブラートフィッシュ、キールマイアー以下多数の隊員たちの戦後裁判における証言で確認されているようである。この話が事実とすれば、14日夜の会談にはリトアニア担当のSS警察上級指導者プリュッツマンも参加していたことからして、それだけでなくとも食料事情から難題になっていたユダヤ人女性子供殺害について、直ちに任地に知らせたことは十分考えられることであろう。

これに対して、12月命令説を唱える(後述)ゲルラッハはミンスク地方を担当したB特務大隊のユダヤ人殺害数がこれ以後も格別増大していなことを理由として、これを否認している(C. Gerlach, Die Einsatzgruppen B, in: P. Klein (Hg), Die Einsatzgruppen in der besetzten Sowjetunion 1941/42, Berlin 1997, S. 57)。しかし、これは無理な議論であろう。命令はB特務大隊にだけ出されたわけではないのである。この日を境にして、東部戦線のユダヤ人殺害が質的に変化したことは、拙著(59頁)のみならず、多くの研究者が一致して認めるところである。実際のところを云えば、リトアニアではすでに7月初めから散発的ながらパルチザン関係者と見られるユダヤ人女性の殺害が行われており、7月末/8月始めには後の発展を予期させる、いわば実験的なユダヤ人女子供の殺害が始まっていた。8月中旬からこれが一挙に大規模な組織的なものになっていったのである。ほぼ同じ頃ラトヴィアでもユダヤ人男女を含む大量殺害が開始され、8月末にはブク＝ドニエストル地方、カメーネチュ＝ポデルスク地方がこれに続いた。9月に入る

やウクライナを始めとして、ゲルラッハの指摘する白ロシア地方（中心地、ミンスク）でも無差別大量殺戮が始まり、10月には全ソビエトに広がっていたのである。ゲルラッハのように8/9月のミンスクに視野を極小化して否認すればすむというものではない。

ただ、このように地域ごとに実施時期のずれが生じたのはなぜか、と言う問題は残る。これについて、ロンゲリヒは、ヒムラーの命令は画一的な性格のものではなく、個々の部隊に状況から事態を判断する「著しい行動の余地」を与えたものであったろうと考えている（P. Longerich, *Politik der Vernichtung*, München 1998, S. 416）。実際、SS特務部隊の部隊長には最初から一定の行動の余地が与えられていたようである。SS特務部隊が行動開始に当たってハイドリヒから与えられた命令は「党・国家に職を持ったユダヤ人」は処刑せよ、と言うものであったが、A特務大隊長シュタールエッカーはすでに7月2日に殺害対象を兵役年令のすべてのユダヤ人男性に広げて伝えていたらしいことが明らかにされている（W. Scheffler, *Die Einsatzgruppe A*, in: Klein (Hg.), S. 31）。

拙著が引用したヴェッツェルの41年10月25日書簡が、「状況によっては労働能力のないユダヤ人は……除去しても問題ありません」（102頁）と書いているところから考えると、8月14日に与えられたヒムラーの命令はおそらく、「状況に応じて」ユダヤ人女子供を処分せよ、といったような内容であったのではなかろうか。現地指導者は状況に応じて、直ちに女子供を含む全ユダヤ人を殺害することもあれば、さしあたり、男性のみの殺害を続行することもあり、また、すでに「労働能力のない」ユダヤ人、すなわち、女子供のみを殺害することもあったようである。

ところで、ヒムラーが8月14日にソ連ユダヤ人の無差別殺害を命令したことを承認するロンゲリヒは、それにもかかわらず、これはまだ絶滅命令ではないと考えている。それは、これはソ連ユダヤ人に対するものであって、ユダヤ人一般に対する無差別殺害でないと考えているからである。しかし、彼はこのとき同時に絶滅収容所建設の最初の指示が行われたことの意味を考えていない。

実際のところを云えば、ヒムラーは1941年8月15日にユダヤ人射殺の現場を見てその凄惨さに衝撃を受け、「射殺は人道的な方法ではない」として別

の殺害方法の検討を指示していたのであり、バッハ＝ツエレウスキによれば、これこそが「ガス室の誕生の瞬間」なのであった (Ogorreck, S. 182)。ただ、「ガス室」の誕生にはもう一つより重要な理由があるように思われる。

ザントキューラーの研究 (T. Sandkühler, Judenpolitik und Judenmord im Distrikt Galizien 1941-1941, in: Herbert (Hg), S. 122ff.) によると、41年10月12日のガリツイア地方における約一万人のユダヤ人に対する大量射殺は同地方に一大センセーションを巻き起こすことになった。このため、ヒムラーは直ちに現地責任者のグロポツニクに命じて、ベウゼツ絶滅収容所の建設に取りかからせたのである (S. 134ff.)。ガリツイア地方は独ソ戦の戦場に隣接してはいたが、戦場ではなかった。非戦闘地域におけるユダヤ人の大量射殺は重大な社会問題を引き起こす恐れがあったのであり、ことを秘密裏に運ぶために絶滅収容所の建設が必要だったのであろう。

ベアの研究 (M. Beer, Die Entwicklung der Gaswagen beim Mord an den Juden, in: VfZ 1987, S. 403ff.) によれば、ヒムラーは8月14/15日のあと、安楽死計画に関係していたSS特務大隊長ネーベに命じて、新しい方法の検討をさせている (S. 407)。ネーベは若干の試行錯誤の後、9月18日に、安楽死計画の経験を生かした自動車実験を行った (S. 408f)。SS特務部隊は一ヵ所に留まることを許されない移動部隊であるため、これに都合のよいガス自動車の方法が考案されたのである。これが最初の絶滅収容所へウムノでも使用されたガス自動車の発端であることは云うまでもない。ガス自動車はその後曲折を経て、11月3日にザクセンハウゼン強制収容所で最初の人体実験 (30人) を行った後、11月末から12月にかけて、6台 (へウムノ2台、リガ2台、特務大隊C、D各1台) 設置され、ユダヤ人絶滅に携わることになるのである。

しかし、8月半ばに始まったのはガス自動車だけではない。拙著で明らかにしたように、ヒトラーは8月24日に安楽死計画を中止させている (83頁以下)。そして、9月始めには、安楽死計画の中心人物ブラックがルブリンの視察に出かけているのである。8月15日のあと安楽死計画関係者が一斉に絶滅収容所建設に向かって動き出していることがわかる。ザントキューラーが明らかにした10月12日事件直後のベウゼツ絶滅収容所建設命令はこの連関で把握する必要がある。他方で、拙著が記しているように、8月15日にはユダ

ヤ人移送の前提となるユダヤ人記章の問題がすでに討議されており、これはヒトラーに許可されて9月1日に発布され、9月19日から実施された（96頁以下）。これが絶滅収容所の準備とともに、最終的解決の準備であったことは疑う余地がない。アイヒマンは41年8月28日の外務省宛ての書簡で、「現在準備中の来るべきヨーロッパ・ユダヤ人の最終的解決を顧慮して……」（C. R. Browning, *Nazi Policy, Jewish Workers, German Killers*, Cambridge 2000, p. 36）と述べているが、それがこれらのことを指していることは疑いないと思われる。

そして、ユダヤ人記章着用令実施の前日、9月18日に、ヒムラーはグライザー宛て書簡によってユダヤ人移送の実行に動き出すのであり（ヒトラーの決定は17日だったようである。Der Dienstkalender Heinrich Himmlers 1941/42, Hamburg 1999, S. 213）、実際に10月16日からユダヤ人移送が開始された（拙著99頁以下）。このユダヤ人移送がすでに絶滅政策の開始を意味していたという拙著の叙述は、同じアイヒマンがヴァンゼー会議の11日後の1942年1月31日に、過去3ヶ月半にわたったユダヤ人移送を振りかえって、「最近特定の地域で実施されてきたユダヤ人の東方への移送は、ドイツ本国、オストマルク（オーストリア）、ボヘミア＝モラヴィア保護国（チェコ）におけるユダヤ人問題の最終的解決の開始を意味している」と述べている（P. Witte, *Two Decisions Concerning the "Final Solution to Jewish Question": Deportation to Lodz and Mass Murder in Chelmno*, in: HGS 1995 No. 3, p. 318）、ことによっても立証される。

ところで、ガス自動車一つとってみても、ヒムラーが8月中旬に最初に指示してから11月末に設置されるまでには3ヶ月半を要しており、ヒムラーが1941年10月半ばに建設を指示したベウゼツ絶滅収容所は1942年2月になってようやく試験的操業を行い、3月半ばから本格的操業を行うようになった。戦場とは異なって非戦闘地域で大量殺害を実施するのはそう簡単ではないのである。ソ連ユダヤ人殺害とその他のユダヤ人殺害の時間的ずれから両者を別物と考える H. モムゼン、ロンゲリヒその他多くの研究者はこの問題を理解していない。

ただ、このような8月前半の絶滅政策の決定にしても、その後の実行にあたってさまざまな曲折を経なければならなかった。労働可能なユダヤ人をさ

しあたり生かして強制労働に使用する問題は拙著が明らかにしたとおりであるが（106頁以下）、今日明らかにされているところによると、とくに9月17日のユダヤ人移送の決定にかんして他にも問題があったようである。

18世紀後半以降ヴォルガ下流域に入植したドイツ人は1924年にはソ連邦内部にヴォルガ・ドイツ自治共和国を形成するようになっていたが、独ソ戦が開始されるや、スターリンはこれに「スパイと破壊工作」の可能性を危惧して、41年8月28日、ヴォルガ・ドイツ共和国を廃止するとともに、ヴォルガ・ドイツ人約40万人をシベリアとカザフへ移送することにした。この問題にかんして、ヒトラーは、ローゼンベルクの提案を受けて、ユダヤ人のソ連占領地域への移送の威嚇（ラジオ放送）によってこれを阻止しようとして、9月15日、実際それを外相リッベントロフに検討せしめたが、しかし、ソ連はすでに9月13～15日にヴォルガ・ドイツ人の移送を実施しており、移送阻止は空振りに終わった（Der Dienstkalender, S. 213）。こうして見ると、時点的に見てもヒトラーの9月17日のユダヤ人移送の決定はこのヴォルガ・ドイツ人問題に対する「復讐」の意味も込められていたと考えるのが、自然であろう（Longerich, S. 429ff. も参照）。

また、バヨールの研究（F. Bajohr, *Arisierung in Hamburg*, Hamburg 1997）によると、ハンブルクは9月15日から16日にかけて激しい空襲にあい、多くのドイツ人が家を失った。ハンブルク大管区指導者カウフマンは直ちにヒトラーに訴えて、ドイツ人の住居を確保するため直ちにユダヤ人移送を実行するよう要求した。カウフマンはのちにゲーリング宛ての書簡で、ヒトラーが直ちにこの要求に答えてくれたと述べている（Cit. in: Witte, p. 324f.）。

この他にも、この時点ではドイツの食糧難は緊急の問題となっており、9月16日の会議で、ゲーリングは食料供給順位を確定するとともに、事実上ロシア人捕虜の餓死を申し渡している（拙著64頁）。緊急にユダヤ人を移送して食料を確保する必要に迫られていたと見るべきであろう。いずれにせよ、このような多方面からの問題続出に直面して、ヒトラーは具体的な実行時期についてなお迷っていたユダヤ人移送を9月17日に決意したのであろう。

しかし、彼はそのあとでもまだ迷っていたようである。東方省の総司令部連絡官吏ケッペンは9月20日のメモに次のように記している。「総統はヴォルガ・ドイツ人のためのドイツ・ユダヤ人に対する復讐の開始の問題にこ

れまでまだ決心がついていない。ステークラハト公使が私に伝えたところによれば、総統はこの措置をアメリカの参戦に備えて取っておこうと考えているとのことである。」(Longerich, S. 431. Browning, p. 38 も参照。)

この史料は9月17日のヒトラーの決断の直接的な動機がヴォルガ・ユダヤ人問題の「復讐」にあったことを示唆しているように見える。ただ、カウフマンの訴えから想像されるように、ユダヤ人移送がすでに時間の問題になっていたことはナチス上層部には広範に知れ渡っていたことであろう。上述の諸事情はそれに最後の一鞭を当てたものと解釈できる。ただ、ヒトラーの迷いの原因が「アメリカの参戦」に備えてかどうかは疑わしい。ヒトラーは9月24日にはヒムラー、ハイドリヒ、ゲッベルスを前にして、「東部において軍事問題が解決し次第」ユダヤ人移送を行うと述べ、10月6日には「輸送手段の大きな不足のため」(ケッペン・メモ) さしあたり移送は不可能であると述べている (C. R. Browning, *The Path to Genocide*, Cambridge 1992, p. 115f.). ブラウニングは10月上旬の東部戦線における勝利がこの不安を一掃して、10月10日のハイドリヒのドイツユダヤ人の移送発表となったと考え、この時点をヒトラーの決断の決定的時点と見ている。しかし、ユダヤ人移送はすでに決定され、ヒトラーが迷っている最中にも SS がそれに向かって行動していることからして、ブラウニングのように大きな意味を与えることは無理のように思われる。

もう一つ問題がある。ハイドリヒはユダヤ人移送が開始された直後の10月17日に、外務省局長のルターに対して、フランス・ユダヤ人のモロッコ移送に反対して、そんなことをすれば、「これらのユダヤ人は、戦後に実行されることになっているユダヤ人問題の根本的解決にさいして、直接手出しをするには遠くなりすぎていることになろう」(Browning, *Nazi Policy*, p. 40) と述べている。この史料をゲルラッハのように、まだ絶滅政策が決定されていなかったと読む (Gerlach, S. 272f.) ことはできない。「戦後に実行されることになっている」のはすでに決まっているのであり、ハイドリヒはそのための準備にフランス・ユダヤ人を押さえておこうとしてるからである。ゲルラッハの主張する、戦時中移送は絶滅政策と無関係だったという説は、先述のアイヒマンの41年8月28日書簡ととくに42年1月31日書簡ではっきり否定されている。唯一の解釈の可能性はなお彼らは短期の勝利を予定していたと

いうことであろう。

絶滅政策の決定がドイツ軍の有利な戦況を背景に行われたことは疑いのないところである。しかし、それは、絶滅政策の原因が「勝利の熱狂」にあるというブラウニング説を支持することではない。それでは、実際の絶滅政策がドイツの戦況が暗転したなかで実行されたことが説明できない。絶滅政策は戦況のいかんにかかわりなく、戦争遂行に必要なこととして行われたのである。ただ、以上のことは、41年8月前半に絶滅政策が基本的に決定された後も、ことがいわば自動的に動いたのではなく、政策の一層の遂行に関連してそれぞれの時点でのさまざまな要素が関係したことを物語っている。

それでは、41年12月8日にウーチで開始されたようなユダヤ人の組織的殺害を最終的に決定したのはいつだろうか。これは現在の史料段階ではよくわからない。労働ユダヤ人の使用が正式に確定し、ユダヤ人の国外移動が禁止された41年10月末ではないかとも思われるが、しかし、ウーチでの組織的殺害は明らかにウーチの緊急事情に対する応急的性格が強い。この時点で決定されたのはルブリン撤去作戦であって、ウーチはその後臨時に入りこんだのではないかとも思われる。ウーチは全国保安本部の手で行われており、そこに、ユダヤ人政策から排除されつつあったハイドリヒの意志を想像することもできる。

(二)

ヘルバートは自己の編纂した論文集 (U. Herbert (Hg), Nationalsozialistische Vernichtungspolitik, Frankfurt/M 1998) で、現在のホロコースト研究の主要な傾向として二つ挙げている。第一は絶滅政策を「征服・占領政策の一環」として理解しようとする傾向であり、第二は実行者としての「普通のドイツ人」についての関心である。

第二のものは、疑いなく、「普通のドイツ人」すべてがユダヤ人絶滅を願っていたというゴールドハーゲンの主張に端を発したゴールドハーゲン論争によって触発されたものであろう。ただ、そのことは決してゴールドハーゲンの書が学問的に優れているとかそういったことを示すものではない。それは、わが国の最近のホロコースト研究に対する関心の高まりは、疑いもなく、西岡正紀氏の記事に端を発したマルコポーロ事件のおかげであるが、しかし、

それは西岡氏の記事がすぐれたものであることを意味しないのとまったく同じである。私はすでにゴールドハーゲン・西岡批判の小論を書いているし(『歴史評論』1998年5月号)、ゴールドハーゲンの書がまともな学問研究の名に値しないものだということはすでに学界で定着しているように思われるので、ここでその内容を再説しようとは思わない。ただ、ゴールドハーゲンのようなものを担いで、民主主義賞などといったものを授与するという大騒ぎを演じた一部マスコミとその同調者の不見識を改めて指摘しておきたい。

ただ、それにもかかわらず、ゴールドハーゲンの学問的価値とは別に、「普通のドイツ人」の絶滅政策への関与を強調するのは正しいことだと考えるのはもっともなことであり、これがとくに一部の若い研究者に短絡的な影響を与えて、ヒトラーの命令のないままに現地指導者が絶滅政策を実行したという「現地主義」とも言うべき傾向を生じていると考えられる。

他方、第一の「征服・占領政策の一環」としての絶滅政策という考えは、いわば、超意図主義ともいうべきゴールドハーゲン説と正面から対立するものであり、食料問題の重視とともに、基本的に拙説と軌を同じくするものである。(ただ、私はこれをより広く「戦争政策の一環」と捕らえている。たとえば、食料政策や労働力政策などはたんなる占領・征服政策を超えた戦時経済政策全般にかかわるものであり、そのような全体的なユダヤ人政策のなかから、絶滅政策を理解する必要がある。)

このような意味での「合理主義アプローチ」を欧米で最初に提起したのは、私の見るかぎり、先に引用したデイーツマンの小論である。次ぎに紹介するヘルバートとゲルラッハの論文はいずれも、このデイーツマン説に影響を受けながら、他方、「現地主義」も採用しているという点で共通点がある。

ヘルバートは前述の論文集の巻頭論文(U. Herbert, Vernichtungspolitik, in: Herbert (Hg))で従来の諸研究の紹介を行いつつ自説の展開を行っている。そのなかで彼は、最近の研究から、私がすでに上で紹介したバヨール、デイークマン、ザントキューラーの3つの研究の事例を引用して、これらはいずれも、現地の「止むをえざる事情」に対するいわば「合理的な」対応のように見えるが、それらが実はむしろ「地域的権力者」の「反ユダヤ主義的な基本姿勢の実際の適用であり、状況に応じた表現」であったと述べている(S. 60)。そして最後に、ゲルラッハが最近発見したヒトラーの

1941年12月12日の大管区指導者たちへの「絶滅政策」演説（後述）を取り上げて、この演説が絶滅「命令」かどうかは疑問であるが、しかし、現地指導者にはそのように受け取られたであろうと述べ、それまでの個々の事情に発した地域的な絶滅行動がいまや全体的プロジェクトとしての「ユダヤ人問題の最終解決」になったのである（S. 63）、としている。

こうして、ヘルバートはヒトラーの絶滅命令のないままの現地指導者による「最終解決」を作り上げた。しかし、上述のデークマンらの3研究はいずれもヒトラーあるいはヒムラーの関与を明らかにするものである。ヘルバートはそれらを恣意的に無視して、「現地権力者」による絶滅を主張しているのである。ヘルバートは1941年10月にヒトラー、ヒムラー、ハイドリヒがユダヤ人大量殺害に合意した形跡があることは一応認めている。しかし、「一般的な『最終的解決』命令」は出されていないという。その理由として、出されていたとすれば、その後状況から見て殺されてもよいユダヤ人が生かされていた例のあるのがわからない、というのである（S. 58）。これは、「一般的な『最終的解決』命令」が出されれば、直ちにユダヤ人の大量殺害が起こらなければならないと考える、H. モムゼンらにも見られた暗黙の前提が誤った結論を出させたのであろう。

次にゲルラッハの研究（C. Gerlach, *Krieg, Ernährung, Völkermord*, Hamburg 1998）を取り上げたい。これは、時期的に連続する3つの時期に関する3論文を集めたものであるが、論文成立の時点からすると、ヴァンゼー会議を扱った第2論文が最も古く、これと第1、第3論文の間には、問題関心に明らかな隔絶がある。そこで、まず、第2論文から見てみたい。

この論文の核心は、41年12月12日の全国指導者・大管区指導者を前にして行ったヒトラーの演説に関するゲッベルスの日記の記述であって、ゲルラッハはこれをヒトラーの「絶滅命令」とであると解釈して、学界に一定の波紋を呼んだ。問題のヒトラーの12月12日演説に関する日記の記述は、「ユダヤ人問題にかんして、総統はこれに決着をつける決心をした。彼はユダヤ人に予言した。もし、彼らがもう一度世界大戦を引き起こすようなことがあれば、彼らの絶滅を経験することになろうと。これはたんなる脅しではなかった。世界大戦は起こった。ユダヤ人の絶滅は当然の結果であらねばならない。」（S. 124）というものである。

しかし、ヒトラーが39年1月30日に予言を持ち出して、ユダヤ人の絶滅を主張したのはこのときに限らない。この前後だけでも、41年1月30日、41年8月18日、41年10月25日、42年1月30日、42年2月24日の5回にわたって、これを行っている。もちろん、ゲルラッハもそれは知っている。しかし、これ以前のものは「これほど明瞭で、一義的で、ほとんど素っ気無いほど」のものはなかったというのである。しかし、問題の史料はゲッベルスの日記の記述であり、ヒトラー演説そのものでないことからしても、そのようなことまで主張するのは、やはり説得性がない。

しかし、これを例えば、モムゼンのように「新しいものはなにもない」というように簡単に切って捨てるのはどうであろうか。よく見れば、ヒトラーの「予言」演説は、みなユダヤ人政策の節目と見られる時点で行われているのである。41年1月30日はヒトラーが最終的に独ソ戦を決意したあとの「予言」の2周年目である。8月18日は8月14/15日のヒムラー「絶滅命令」の直後である。10月25日は、労働ユダヤ人をさしあたり強制労働に使用し、非労働ユダヤ人を絶滅するという絶滅政策の基本形態が決定されたと思われる時期である。そして、問題の12月12日は12月8日から開始されたユダヤ人の組織的殺害の直後である。もし、大管区指導者等がこの事実を知らなければ政策の実施に障害が生ずることが当然予想されよう。ヒトラー演説はそのために行われたと見るのが妥当なように思われる。

ところで、12月12日のヒトラー演説が「絶滅命令」だとすれば、その前にすでに行われている多くのユダヤ人大量殺戮は何なのか、という疑問が生じる。そこで、ゲルラッハはそれらがヒトラーとは無関係な「現地主義」的な行動であったと主張する。これが第1論文である。ただ、その際に第2論文に見られなかった新たな重要なモチーフが見られる。すなわち、食糧難である。ゲルラッハは、これを多分先述のディークマン論文からヒントを得たものとも思われるが、8月にリトアニア、ラトビアに始まり、9～11月に全ロシアに広がったソ連各地でのユダヤ人大量殺害は、現地の食糧難から行われた地域的行動であると説明している。第3論文は、拙著（145頁以下）がすでに指摘した1942年8月の総督領の食料政策とユダヤ人絶滅政策との関連を、より広範な史料的基础の上で叙述したものである。

絶滅政策の実行に当たって、現地指導者の主体的な判断が一定の大きな役

割を果たしたことは否定できない。しかし、それは、上記のように基本的にヒトラー＝ヒムラーの8月命令の範囲のことである。ゲルラッハの12月決定説は支持し難いといわねばならない。ただ、拙著が指摘した食糧難とユダヤ人絶滅政策との関連はふたたび確認されたものといえよう。

最後に、ロンゲリヒの大著 (P. Longerich, *Politik der Vernichtung*, München 1998) を取り上げたい。ロンゲリヒによれば、本書は「『最終解決』の中心的決定過程」と「この運命的な決意形成の原因」を探究したものである (S. 15f.)。しかし、私にはそう見えない。本書はいわばゴールドハーゲン風の一種の集団的意図主義の書である。ただ、彼よりはるかに綿密な史料的基础に立ち、対象はユダヤ人政策関係者に限定されている。

彼が問題にするのは、なによりも、ドイツのユダヤ人政策関係者の反ユダヤ主義思想の「エスカレーション過程」である。彼はこれを4つの段階に区切っている。第1の段階は1939年秋に始まる段階で、彼はこの段階で早くもそれまでの「ユダヤ人政策」から「絶滅政策」への移行が行われたと考えている。彼に言わせれば、ルブリン居留地構想はすでに「最終解決」の「最初のプロジェクト」なのであり、1941年以降に行われたことはこの絶滅構想の「具体化と実現」に他ならないというのである (S. 579f.)。第2の段階は1941年夏から始まる、ソ連ユダヤ人の大量殺戮の時期であり、第3の時期は、1941年9月半ばのヒトラーのユダヤ人移送の決定と、これと結びついた現地ユダヤ人の大量殺害の決定に始まる時期である。そして、明らかに、あるいは多分、1942年4月末から5月始めに、これまでの地域的なユダヤ人殺害を全面的な絶滅にエスカレーションさせるナチス指導部の決定がなされたのであり、これ以降が第4段階である、というのである (S. 580f.)。

反ユダヤ主義のエスカレーションを指摘する立場としてはモムゼンのそれがあるが、ロンゲリヒは次ぎの2点においてモムゼンと異なっている。第1点は、モムゼンはヒトラーの絶滅命令を認めていないが、ロンゲリヒはこれを認めている。第2点はモムゼンの言うエスカレーションとは、基本的に、実行された一定の政策が次ぎのエスカレーションを引き起こすといういわば状況と思想の相互関係の上に成り立つものであるが、ロンゲリヒのそれはむしろ純粹に思想の自己運動としてのエスカレーションである。

ロンゲリヒは貴重な新しい史料をさまざま発見しているし、個々の事実の

解釈においては優れたものを持っている。しかし、根本的な問題はその方法にある。ロンゲリヒの特徴は、ユダヤ人政策の領域が周辺のその他の政策領域から隔絶してあたかも孤立した領域として存在し、そのなかで反ユダヤ主義思想がいわば自動的にエスカレーションして絶滅政策の到達すると考えられていることである。例えば、41年8月のソ連ユダヤ人の女性子供大量殺戮にしても、単純にそこまでにエスカレーションした指導部の反ユダヤ主義の反映であって、なぜ、この時点で女性子供が殺戮されるようになったかの状況に対する問いは一切ない。彼にあっては一切が状況と無関係に絶滅へとエスカレートする反ユダヤ主義の過程なのである。

ロンゲリヒとて、このようなエスカレーション過程ですべてを割り切ることができないことは知っている。例えば、ユダヤ人殺害の中止を命じた41年11月30日のヒムラー電話である。どうするのか。彼はこれをあっさりと、「例外的に」エスカレーションを中止したものだと言うのである（S. 465）。ひたすらにエスカレーションか否かなのである。実際は「例外的に」どころではない。拙著が明らかにしたように、これ以降ユダヤ人労働力の使用が本格化し、SS 経済管理本部において組織化されていったのである（114頁以下）。これが絶滅政策の本質的な反面であることは言うまでもない。ユダヤ人政策は決して戦争政策の領域から独立したものではなかったし、絶滅政策の成立過程は反ユダヤ主義思想のエスカレーション過程などといった単純なものではない。それは戦争政策の遂行過程における状況への対応の中から生み出されていったのである。

(三)

最後に拙著に対する批判にお答えしたい。私は今回の拙著について、私の知るかぎり、小さな短評のたぐいを除けば、4人の方から書評をいただいている。故村瀬興雄氏、山本達夫氏、永岑三千輝氏、芝健介氏である。

村瀬氏の書評（『現代史研究』43号1997年）とその他三人の書評の間には、その方法において本質的な差異がある。それは、書評というものを研究史のなかに位置付けておこなおうとする基本的な態度である。研究というものは一挙になるものではない。多くの場合、一つの研究にはそれに先行する研究が存在し、研究はそれら先行の研究に対してなにが新しいか、何を修正し、

何を付け加えたかによって評価される。村瀬氏はこの原則を忠実に守り—やや、プロシャート中心主義的なきらいはあるが—とくにプロシャート説に対する拙説の一定の優位を認めておられる。もとより、プロシャート説は20年前のものであり、その後の研究の進化にたいして彼が自説を固持しているという事情はあるものの、拙説の優位は基本的に後から来たものの優位であるという指摘を忘れてはおられない。

それはなによりも、41年8月半ばにヒトラーの絶滅命令が口頭で行われたという点を承認されている点である。ただ、村瀬氏はこの点について注釈を加えて、「しかし、私は『皆殺し令』があまり厳格な内容を持たなかったので、その実施が大幅に遅れた上に、その内容も気楽に変更されたのであらうと想像している。」とされる。労働力不足のため、43年以降絶滅命令が修正、変更されたのはその証左であるとされる。結局、第1回の絶滅命令についてはプロシャートは誤っていたが、大きく見れば、絶滅命令は何回かなされたのであり、この点、プロシャート説はなお妥当性を持っている、というのが村瀬氏の主張のようである。

私は、43年以降のユダヤ人死亡率の低下は絶滅命令の修正というようなものではなく、41年10月末に決定された労働力使用の基本方針の状況に応じた貫徹に過ぎないと考えているが、いずれにせよ、私がとくに「合理的絶滅政策の登場」の1節を設けて力説したように、8月の決定はそのままの形で実施されたのではなくて、10月末に労働力使用という大きな修正を経て実施されたのである。この点に注目すれば、何回かの絶滅命令が出されたというプロシャート説はそれなりに有効性を持っているということも云えそうである。

村瀬氏が8月の「絶滅命令」が「あまり厳格な内容を持たなかった」とされる点であるが、実は、拙著ではこの点をあまり深く考えていなかった。今日では、上述のように、この点ではロンゲリヒの解釈をヴェッツェル書簡で補って、「状況によっては」あるいは、「状況を考慮して」女子供ユダヤ人の殺害を行えというような命令ではなかったかと考えている。

村瀬先生は我が国におけるドイツ現代史研究のいわば創始者であり、私が学問上の師と仰いだ方である。先生の学問に対する真摯な態度、とくに、上滑りな時流に流されずに、あくまでも歴史の真実を追究された姿は、私がつねに手本としてきた点であった。そのため、先生は時として教条主義的左翼

から攻撃されるようなこともあった。とき移り、ソ連が崩壊して、いつのまにか学界が右傾化しても村瀬先生の基本姿勢は変わらなかった。そのため、かつて「左翼」から非難された先生は時として最左翼に位置しているかにみえるようなことさえあった。しかし、先生の立場はつねに真実の追究であり、そのためには左翼も右翼もなかった。温厚な先生は歴史の真実のためにはつねに過激だった。

ただ、先生も述べておられるように、先生と私との歴史理解は微妙に違っている。たとえば、私は先生が拙著を解釈して、ヒムラーが国防軍首脳を前に、ホロコーストを「いかに苦しみつつ遂行しなければならなかったか」を語ったとされるとき、若干の違和感を覚えなければならなかった。しかし、たとえば先生はホロコーストの「タブー化」を「パクス・アメリカナ」のイデオロギーから理解する私の基本姿勢に全面的に賛同されている。これは、村瀬先生以外の書評が一切触れていない重要な点である。この発言などを見ると、私は先生に深いところでご理解いただいていたという思いを禁じえない。私は現在、ほとんど唯一のよき理解者を失った思いである。

次に、山本氏のご批判（『歴史学研究』1998年7月）にお答えしたい。山本氏は拙著を要領よく紹介された後（因みに、山本氏の紹介が最もすぐれている）、3点にわたって拙著を批判されている。氏は、まずSS特務部隊の任務が当初から「すべてのユダヤ人」の殺害にあったとするクラウドニックス説に対する拙著の批判（59頁）を反批判されて、ハイドリヒの41年7月17日付（草稿は6月28日付）命令には「隊員の任務は……選別およびその後の措置」とされており、その後の措置とは後に出てくる「特別処置」「処刑」だったというのである。しかし、これは無理な読み方である。命令を詳しく紹介すれば、この命令は「とくに探し出すことが必要な」分子として「すべてのユダヤ人」などを指定した後で、それを早急に報告せよ、「その後取るべき措置は折り返し報らせる」となっている。そして、そのあとで、「処刑」をする場合の注意として、収容所内部および周辺ではではない等の注意がしてあるのである。どう読んでも、「すべてのユダヤ人」を処刑せよとは読めない。実際に7月末までは「すべてのユダヤ人」の殺害はなされなかったのである。

次ぎの批判は、ユダヤ人記章着用令に関するものである。私は41年8月15

日の会議に関する史料から、ユダヤ人は労働能力あるものを除いて「残りすべてを『ロシアへ運び去』らねばならない。……これらすべての措置を有効に実行する基礎的条件はユダヤ人記章である」とあるのを引用して、9月1日のユダヤ人記章着用令がユダヤ人の戦時中撤去の前提であったと述べた(96頁以下)。ところが山本氏は、この史料の、拙著が引用してない前のほうに、前線兵士の不満が述べられているから、「ユダヤ人記章」は「ロシア送り」ではなくて、前線兵士と同じ辛苦を与えろというユダヤ人いじめであるという。この解釈はひどい。どうして、前線兵士の不満が述べられていると、「ロシア送り」の記述が消滅することになるのだろうか。

しかし、第3の批判点は重要である。すなわち、第二部のポーランド・ゲットーの撤去作戦にかんして、これと平行して、その他の地域からもユダヤ人が移送されてきたわけであるが(拙著191頁)、ポーランド地域からの撤去には拙著の説く戦争政策としての「合理性」があるとしても、その他の地域からの移送はそうではないのではないか。そこには、人種主義からする「絶滅政策の自律化」があったのではないか、というのである。

私はさしあたりこの問題に充分に実証的な基礎の上に立ったお答えをすることはできない。第二部の冒頭に述べたように、全ヨーロッパにわたるホロコーストをことごとく私の新しい観点から見直すなどと言うことは私の手に余ることであり、今後もそれをやる気はない。私としては、最も重要なポーランド、あるいは、アウシュヴィッツを分析して、全体をうかがうのが精一杯である。今後興味あるどなたかにやっていただく以外ない。

ただ、現時点でも次のようなことは言えると思う。まず、第一に、私は戦争政策としての「合理性」を主張したが、しかし、それが反ユダヤ主義と結びついたものであることは充分指摘したつもりである。ただし、これは、先に紹介したヘルバートの「反ユダヤ主義的な基本姿勢の実際の適用であり、状況に応じた表現」であるというのとは異なる。この定式化にはユダヤ中心主義的な思考が濃厚にある。私はあの状況では、ユダヤ人がいなければ他の異民族が犠牲にされたはずだと考えている。実際にそれは、ソ連人であったし、ジプシーであったし、ポーランド人であった。決して、反ユダヤ主義がまずあって、その「状況に応じた表現」として、ホロコーストが行われたのではない。正確に表現すれば、食糧危機を人種主義的に解決しようと言う政

策があって、そのさいの人種階梯表の最下位からユダヤ人がとくに多く選ばれたのである。ヒトラーが「餓死しなければならないのならば、それはドイツ人でなく他の民族である。」(146頁)と述べたのはこのことである。

実証的な事例としては、さしあたり、拙著が分析した42年8月の食料危機に対する対応としてのユダヤ人殺害をあげたい。ここでも、私が分析したのはポーランド総督領だけであるが、その個所を見ていただければわかるように、食料徴発の対象となったのは、総督領だけでなく、フランス、ベルギー、オランダ、ノルウェー、ベーメン・メーレン保護領、ロシアなどドイツ占領地域のすべてに及んでいる(146頁)。これらの地域で、まずユダヤ人がそのような人種主義的な食料政策の犠牲にされたことは充分推測のできるであろう。

次に永岑氏のご批判にお答えしたい。永岑氏は拙著に対して、私の知るかぎり、5回にわたって批判されている。(1)「独ソ戦の展開・世界大戦化とホロコーストの力学」『横浜市立大学紀要』社会科学系列第1号(1998年3月)(2)「ホロコーストのダイナミズム」『ドイツ研究』26号(1998)、(3)「書評」『土地制度史学』第163号(1999年4月)、(4)「ヒトラー『絶滅命令』とホロコースト」『土地制度史学』第166号(2000年1月)、(5)「独ソ戦とホロコースト」(現代史研究会シンポジウム・レジュメ。2000年7月)。これに、(6)「独ソ戦の現場とホロコーストの展開」(横浜市立大学論叢)社会科学系列第50巻2・3号(2000年5月)を加えれば、6回になる。

これらのご批判のうち、私の見るところでは、第1論文が最も充実している。もちろん問題は多く感じるがそれなりに良いものである。ところが、第2論文からにわかに乱れてくる。全体として感情的になり、第2論文ではデマゴーグ的な発言まで飛び出してくる。他人の説に対する依存度が高くなり、単純な史料依存主義が目立ってくる。しかもそれが変化する。第2・3論文でゲルラッハを持ち上げたかと思うと、第4論文ではこれを批判して、ロンゲリヒを高く評価する。ご自分の立場も、最初のご著書の「ヴァンゼー会議重視」説(第2・3論文)であったものが、いつのまにか41年10月後半説(第4論文)になっている。

不思議なことであるが、永岑氏は拙著を正確に理解されていない。氏は第3「書評」で、「栗原説は、ヒトラー絶滅命令=『8月1日～8月15日の間』

説である」とされ、第5「レジュメ」のタイトルは「ヒトラー『絶滅命令』をめぐる栗原説（41年8月前半説）への疑問点」とされている。そして実際、第1論文以外では氏の拙著批判はすべてこの点の批判に向けられている。欧米の現在の論争のなかで決定の時点にしか目のいってない研究者が多いのは事実である。しかし、私に言わせれば、決定時点の問題は相対的に瑣末な問題である。重要なのは決定の論理であろう。ヒトラーの決定があったのかなかったのか、ホロコーストはそもそも反ユダヤ主義だけで説明できるのかできないのか、これらが問われなければならないのではなかろうか。もちろん拙著は41年8月前半説を唱えているし、これは正しいと思っている。しかし、それは拙著の中心ではない。拙著の中心はあくまでも「合理主義アプローチ」にある。

永岑氏がこのことを理解していないはずもないのである。私が拙著のもとになる「ヒトラーとユダヤ人絶滅政策」（神戸大学『文化学年報』1989年）を発表したとき、国際的に見ても、ホロコーストを戦争政策の一環としてみる「合理主義アプローチ」は最初のものであった。永岑氏は、私の論文は完全に無視しながらも、私の方法に依拠して、ご著書『ドイツ第三帝国のソ連政策と民衆』（同文館1994年）を書いたのではなかったのか。拙説を決定時点だけから理解しようとするのは、「合理主義アプローチ」を継承している永岑氏としてはここからでは拙説を批判し難いという逆立ちした理由からとしか思えない。

いまや、永岑氏の眼中にあるのは決定の時期だけである。そして、「ブラウニング・栗原説（41年8月前半）」（第4書評）などといわれる。これはやめてほしい。ブラウニング説と私の説はまったく異なるものである。たしかに、私は機能主義者でしかもヒトラーの命令の存在を主張するという意味で、ブラウニングのいう「穏健機能主義者」に近い立場であるとは書いた。しかし、その立場ならば、アダムに始まって最近のゲルラッハに到るまで、みな「穏健機能主義者」であり、永岑氏自身も同じ立場だったではないか。これらがみな同じ説なのであろうか。実際は、独ソ戦の局地的な「勝利の熱狂」にホロコースト決定の原因を求めるブラウニング説と食料危機の人種主義的解決にそれを求める私の説とはまったく別ものなのである。しかも、永岑氏が重視する決定の時期さえ二人は異なっている。ブラウニングは41年8月

前半説ではない。

ところで、41年8月前半説に対する永岑氏の批判であるが、一番最近のものとしては、第5レジュメである。これはヘスとアイヒマンの証言否認のオンパレードである。たしかに私は自説の根拠の一部として、ヘスとアイヒマンの証言も利用した。しかし、拙著を読めばわかるように、ヘスとアイヒマンの証言は「1941年晩夏」という大枠を出すためだけに利用されており、本当の根拠は8月半ばにソ連ユダヤ人に対して絶滅政策が実行されていること、これと平行して、ドイツ国内でも、絶滅収容所の建設計画、ユダヤ人移送の前提となるユダヤ人記章着用令が出されていることなどであり、これは充分強調したつもりである。

さらに決定の時期だけしか問題にしない永岑氏の視野にはまったく入っていないことであるが、この背景には、数百万のソ連人の餓死を予定したドイツ軍の食料計画、41年夏のゲッソーの破滅的な食料事情、そしてドイツ国内の食糧難、さらに、現実のソ連人捕虜の大量餓死という現実が存在するのである。ソ連人よりもさらに劣等な人種階梯表の最下位に置かれたユダヤ人はどうなるのであろうか。このような歴史の構造的把握を背景として、41年8月半ばの諸事件を理解しなければならないのである。ヘスとアイヒマンの証言の信憑性だけを問題にすることがいかに的外れか、分かってほしい。

ところで、ヘスとアイヒマンの証言の信憑性であるが、ヘスについては拙著も認めているように、彼の記憶はとくに時期的な問題に関してはあいまいであり、彼がヒムラーから最終的解決を知らされたのが、1941年夏でない可能性は否定できない。しかし、アイヒマンの証言についてはどうであろうか。私はアイヒマン証言から、彼が確信をもって述べている「41年晩夏」を割り出した(91頁以下)。現在では、先にも引用したように、アイヒマンは41年8月28日の外務省宛ての書簡で「現在準備中の、来るべきヨーロッパユダヤ人の最終的解決」云々と述べていることが明らかにされている。8月28日にはすでに知らされていたのである。彼が知らされたのが「41年晩夏」というのは完全に正しかったのである。そして、「41年晩夏」の大枠を出すにはこれで充分なのである。

第4書評の、8月15日会議におけるアイヒマン発言についてのご批判について言えば、その時点にはアイヒマンはまだ決定を知らされていなかったに

過ぎない。いずれせよ、上記の史料が示すように、8月28日までには知らされていた。この史料は同時に、9月13日のアイヒマン電話に関する永岑批判への回答ともなっている。ゲルラッハとロンゲリヒについては、上記を見てほしい。

前述のように、永岑氏の最も充実した拙著批判は第1論文である。永岑氏はホロコーストを戦争政策の一環として理解する拙著の観点を基本的に継承されている。しかし、戦争政策の意味が違う。私にとって、戦争政策とは戦時食料政策であり、労働力政策であるが、永岑氏にとっては占領政策である。氏は、『ソ連人民』総体を敵にまわして占領政策を行えない」ドイツ側の事情を説明して、独ソ戦における反ユダヤ主義の重要性を強調される。これは反ユダヤ主義の重要性というかぎりにおいてはその通りであろう。とくにパルチザン対策としてのユダヤ人殺害は意味は重要であるし、今後一層研究を深める必要がありそうである。しかし、パルチザン対策でホロコーストが理解できるだろうか。ホロコーストは拙著が明らかにしたように「労働能力のない」ユダヤ人の殺害を中心とするものであり、ソ連のみならず、全ヨーロッパのドイツ占領地域のユダヤ人を対象とするものである。パルチザン対策では到底その説明になりそうもない。

次に、「絶滅収容所の建設計画が1941年8～9月の短期間に集中して一斉に開始されている」という拙著の叙述（92頁）に対する批判であるが、現在では私のこの叙述はより厳密に「8月半ばに」ということができる。私はここで、建設「計画」をいっているのであるが、永岑氏は各絶滅収容所の実際の「建設の開始」の時期を問題にして、批判しておられる。「計画」から「建設の開始」までかなりの期間が必要だったのは上述の通りである。

さらに、永岑氏は、拙著のヘップナーの7月提案の解釈（79頁以下）を批判される。氏はまず、ここで30万人の大強制収容所を作って働かせる案を出しているのは、「栗原氏が41年8月前半の無差別絶滅政策決定から後になってユダヤ人労働配置政策に修正転換したと見る推移とは違って、現実にはユダヤ人配置計画が7月段階で進んでいたということである」といわれる。しかし、永岑氏はここで、拙著のソ連ユダヤ人についての叙述とポーランド・ゲットーの叙述を完全に混同している。ヘップナー提案の前の拙著の叙述をよく見てほしい。ポーランド・ゲットーでは41年始めから経済的自活の道を

求めて再編成することになったとして、労働配置の過程が詳しく書いてあるではないか（73頁以下）。その経済的再編成が食料問題で限界に到達したというのである。

永岑氏は、さらに私が書簡後半の「不妊化」提案を無視していると批判される。これは先述の山本氏の批判を連想させる。永岑氏は「不妊化」が書いてあるから、これは「不妊化」提案であって、「抹殺提案」ではないなどとは言わない。しかし、大差はない。永岑氏はあとに「不妊化」提案も書いてあるから、これは「抹殺政策へと一直線につながるドキュメント」ではないという。しかし、私は一直線とも二直線とも言ってない。私はここでゲット一の食料事情の逼迫を具体的に説明し、それがユダヤ人殺害を提案させるまでになった例として、ヘップナー書簡を引用したのである。いずれにせよ、これはアイヒマンへの提案であって、この提案から現実の政策を導くのは、ハイドリヒであり、ヒムラーであり、ヒトラーである。それは、彼等が状況を理解する一つの手がかりである。後に、「不妊化」が書いてあると、そのような情報としての価値が失われるのであろうか。

最後に芝氏のご批判にお答えしたい。芝氏の書評（『史学雑誌』第10篇11号、99年11月）はかなり奇妙な書評である。最初に拙著の目次が並べてあるが、拙著がいかなる内容を持ったものであるかの説明はまったくない。いきなり各章ごとの批判が続くのである。しかも、その批判からも拙著の内容も批判点も分からない。ただただ、一切の典拠なしの芝氏の所説が並べてあるだけであって、論証抜きに、拙著が批判されてしまうのである。

まず、第1部「はじめに」におけるホロコースト研究史の説明が批判されている。ここで、芝氏は、意図主義から機能主義に変化したケース（アリ）、穏健な機能主義から超機能主義へ変化したケース（プロシャート）などを挙げられて、突如として「著者の『戦線』整理、史家の分類はやや明解に過ぎるのではなかろうか」とされる。私がどのような叙述をしているかの説明はない。もっとも、「栗原氏が穏健な機能主義者とされるアリ」などと、私が書いてないことを「創作」し、批判されている個所はある。実際は、私は「元来が意図主義の立場に立つと思われるビュランは意図主義と機能主義の折衷を提唱している」「意図主義の中心人物であったイエッケルやフリートレンダーなども現在では實際上機能主義的な方法を採用している」などと述

べている。むしろ、芝氏の挙例のほうが「やや明快に過ぎる」ように思うが、どうだろうか。

拙著に書いてないご自分の知見の意義を強調したいあまりに拙著を歪曲して伝えられたようにみえるが、むしろ重要なのは、私が歴史分析の方法としての「意図主義」「機能主義」を問題にしているのに対して、芝氏がこれを「意図派」「機能派」と読みかえ、「『戦線』整理」「史家の分類」の問題にされていることであろう。芝氏にとって、問題はあくまでも研究者の派閥的人脈的な問題なのであって、歴史分析の方法ではないようである。実際、後述の芝氏の批判を見ていると、芝氏が果たして、歴史分析の方法としての「意図主義」「機能主義」をどの程度理解されているか、逆に疑問が湧いてこざるを得ないのである。

第1章の、「ヒトラーの反ユダヤ主義思想」が従来の「下からの反ユダヤ主義」に対して、「上からの反ユダヤ主義」とも言うべきものであったという私の指摘は国際的に見ても貴重なものであると思うが、芝氏はそうした点に全く触れない。それどころか、私がユダヤ人をマルクス主義者に限定して理解しているという驚くべき結論を出して、批判される。誤読でなければ、歪曲である。

第2章について、芝氏は、私の「下からの反ユダヤ主義」の概念を取り上げて、「惜しむらくは、この『下からの反ユダヤ主義』の実態がいま一つ分からず、一種の同義反復になっている」と批判される。ここでも、芝氏は私が「下からの反ユダヤ主義」をどのように説明しているかを紹介されていない。それだけでなく、「水晶の夜」の節に対する氏の批判を見ると、芝氏が私の「下からの反ユダヤ主義」の説明を全く理解していないことが分かる。

ここでも、芝氏は私がこの事件をどのように分析したかは説明されず、この事件が結果として、「上からの反ユダヤ主義」の全面的な勝利をもたらしたという私の評価だけを紹介される。そして、「事件自体は『下からの反ユダヤ主義』の操作に失敗したことを示しており」、「ドイツ国民全体をこの方向で動員することには無理があるということをナチ指導部が確認せざるを得なかった」と言うプロシャートらの指摘が妥当しているなどと、全く私が批判する、旧来の「上から」の見方に立って説明された上で、「栗原氏の『上からの』『下からの』といった割り切り方が問題として残る」と批判される。

実際は私は、この事件は「下からの反ユダヤ主義」の頂点を示すものとしながらも、しかし、「そこには同時に上からの指導の問題が微妙にかかわっていた」と述べ、ゲッベルスの上からの呼びかけをきっかけに起こったものの、その後の上からの制止ではもはやどうしようもない、自律的な「下からの反ユダヤ主義」の動きを説明したつもりである（21頁以下）。「割り切り」どころではないのである。ところが、芝氏はそれを全く理解されないばかりか、私が批判した、旧来の「上から」の理解を持って私を批判されるのである。ご自分の理解不足を棚に上げての批判としか言いようがない。

重要な第三章「絶滅政策への道」に関して、「ソ連ユダヤ人の絶滅」に関する芝氏の批判は分かり難い。どうやら、氏の主張は、ヒムラーは41年春にすでに SS 警察上級指導者たちに直接「個別に実質的なユダヤ人大量殺害指令」を与えており、彼等はハイドリヒとの「力関係」からしてもハイドリヒの7月2日書簡の命令（「党・国家ユダヤ人の処刑」）に従うつもりはなかったもので、7月上旬から「女性・子供の殺害が地域によったら頻繁に」起こっており、8月半ばのヒムラーの絶滅命令はこれら「事実上進行していた無差別の大量虐殺『作戦』『行動』を一般命令として集約し」たものであったというもののようである。これは、クラウスニクの意図主義への逆戻りである。

芝氏は基本的なことを理解されてない。第一にハイドリヒ書簡を芝氏のようにハイドリヒの個人的見解と見ることはできない。ヒトラー＝ヒムラーの合意の上か、少なくとも、それを前提とした権限の上に立ったものである。実行に当たって一定の行動の余地は認められていたらしいとはいえ、SS 警察上級指導者がその個人的関係でどうこうできるものではない。第二に、ハイドリヒ書簡は、彼が SS 特務部隊にあたえた「基本的指示」の内容を SS 警察上級指導者に「知らせた」ものであって、彼らに命じたのではない。SS 警察上級指導者と SS 特務部隊の関係ははっきりしないところがあるが、ハイドリヒがヒムラー直属の SS 警察上級指導者に命令する立場にあったとは考えられない。

ところが、芝氏はハイドリヒが SS 警察上級指導者に「命じた」と誤解し、「ヒムラーとの古くからの関係ではハイドリヒに唯唯諾々と従うつもりはなかったし」などと無意味な「憶測」を述べ立てて、SS 警察上級指導者がハイドリヒの「命令」に従わないで行動したことを説明しようとするのである。

ハイドリヒは彼らに命令はしなかったのである。しかし、それは芝氏が憶測するような人間関係のためではなく、単純に立場の問題である。

しかし、だからと言って、SS 警察上級指導者が、ハイドリヒ書簡を無視して勝手な行動をとることができるものでもない。そのことは、拙著が依拠し、ビュラン、オゴレク、ロンゲリヒその他多くのその後の実証研究がその基本的な正しさを承認し、現在では通説になっているシュトラ임説——ハイドリヒ書簡の内容が、実行に当たっての若干の変更と少数の例外現象はあるものの、6月～7月は基本的に守られていた——によって立証されている。芝氏の主張は現在の実証研究に対する無知からか、例外現象の一面的誇張と全体像の歪曲に陥っていると言わざるを得ない。

芝氏はほとんどただ一点、拙著の戦時食料政策とホロコーストとの関係の指摘を賞賛されている。また、芝氏が推奨されるヘップナー書簡解釈についての永岑批判については上記を見られたい。

「合理的」絶滅政策に対する批判でも芝氏は拙著の説明はされず、唐突に「無差別なユダヤ人絶滅政策が労働不能なユダヤ人の絶滅へと変更された点を中身としているという点ではたしかに合理的といいうるであろう」と一応肯定される。しかし、それに続いて、「41年10月13日グロブチュニクに命じてベウジェツ（絶滅）収容所の建設を始めさせているし、同年11月にはヴァルテラントのヘウムノでやはり絶滅収容所の建設をさせている点、すなわち、『合理的政策』と平行して殺人方法がよりラデイカルになり、大量虐殺段階からジェのサイトの様相へとなだれ込んでいくこのプロセスの並行性は……合理化として説明するだけで果たして充分なのだろうか」と批判される。

これは、不十分な知識に基づいた大胆すぎる発言であるようにみえる。上で説明したように、ヘウムノのガス自動車方式も、ベウゼツのガス室方式も、それまで行われていた銃殺方式が残酷で執行者に精神的負担をかけるのと、社会的影響が大きいのを考慮して工夫されたものである。「よりラデイカル」などと言うようなものではない。むしろ、殺害対象の「合理化」と平行して、殺害方法も「合理化」されていったと見るべきものであろう。

第2部第1章の芝氏の解釈は奇怪である。私はSSのユダヤ人撤去がユダヤ人労働力の喪失を恐れる軍部のみならず、クリューガーやフランクなど広範な反対にであったことを記した。ところが芝氏はクリューガーの「人物」

だけを問題にされる。氏は、私がクリューガーを「軍サイド」と把握していると述べて、クリューガーが「他方で同時に絶滅収容所への強制移送・ゲットー解体にも決定的に関与していた点」を無視されているとされ、「個々の人物、あるいは人間関係に対する評価が犠牲にされている」と批判されている。拙著を読めば分かるように、クリューガーは「軍サイド」だから反対したのではなく、労働力喪失に反対したのである。ここではユダヤ人労働力の取り合いが行われたのであり、ヒムラー支配下でも働けるユダヤ人は働かされた。クリューガーが「強制移送・ゲットー解体」に関与したことを指摘しないなどと批判するのは筋違いも甚だしいといわねばならない。

芝氏はここでも、拙著と矛盾しないクリューガーについての知識を誇示したいあまり、拙著を歪曲した無理な批判を行われているようであるが、いうまでもなく、クリューガーのような総督府におけるSS最高責任者が「強制移送・ゲットー解体」に関与しなかったとしたら、そのほうが大問題である。しかしそれは、芝氏の考えるようなクリューガー個人の「人物」や「人間関係」の問題では決してなくて、彼の社会的立場の問題である。このような批判をおこなえること自体、芝氏の歴史理解の質が問われるのではなかろうか。

芝氏はさらに、拙著のユダヤ人の「労働不能者のみの殺害から出発した絶滅政策」(173頁)と言う表現を問題にされて、これでは労働不能者はわずかで「労働可能な成人男子が圧倒的な印象を」与えてしまうとされる。しかし、私はこの文章の直前に、他の個所での分析を踏まえて、総督領で最初に労働不能者として殺害されたものの80%、アウシュヴィッツでは75~79%という数字を具体的に挙げている(172頁)。これで、芝氏のように誤解するのだったら、それは芝氏のような読者の責任でないだろうか。

いずれにせよ、このような事実を系統的に明らかにしたのは、私の知るかぎり、国際的に見ても私が始めてである。芝氏は拙著で始めてそれを知ったはずである。ところが、芝氏は肝心のそのことに一切触れられない。その上で、上述の一句のみを全体の文脈から切り離し、ご自分の、誤解されそうな文脈に挿入した上で、「虐殺された人たちが圧倒的だった実態を読者は掴みそこなうおそれさえありはしないか」などと重ねて強調される。まるで、(拙著で知ったばかりの知識をもって、)私の無知をたしなめている印象を読者に与えようとしているかのようである。芝氏は、第二章「撤去作戦」につ

いても、「ややトランクの研究のみに依拠している」とされ（そんなことはない）、「分析密度がさらに深められていってしかるべき感は否めない」などと無内容な批判をするなど、妙な「ポーズ」が目につくのである。

芝氏は第三章「アウシュヴィッツ」について、ハンガリー・ユダヤ人の分析が「日本では初めて」とされているが、しかし、第三章全体の論旨が日本では始めてであり、私の知るかぎり、国際的に見ても初めてのはずである。

芝氏は最後に、拙著を「欧米の研究においても……まず出会えないユニークな整理とオリジナルな視点に貫かれた労作である」とされているが、これだけ不当な批判を重ねられた後だけにいかにもとってつけたようであり、却って「ユニーク」「オリジナル」の強調に別の含意を感じざるをえない。いずれにせよ、私の知るかぎり拙著の主張は国際的に見ても最初のものであったが、上記のように現在ではその正しさが確認されつつあるということを付け加えておきたい。

芝氏の書評はさまざまな点でかつて私の処女出版が同じ『史学雑誌』の書評欄で受けたある奇妙な書評を想起させるものがある。氏はご自分の書評を「疑問点のみの羅列に」なったといわれるが、しかし、「疑問点」は全く指摘されていない。芝氏の書評には基本的に論理性が欠如している。ほとんどが論拠と論証なしの批判の羅列であり、拙著の歪曲と理解不足である。永岑氏と芝氏の書評は、拙著の客観的な評価というよりは、拙著批判を主眼としたものである。しかし、永岑氏の書評には、村瀬氏、山本氏の書評と同様にホロコーストの真実を探究しようという研究者としての基本姿勢が感じられる。しかし、残念ながら、芝氏の書評にはそれが全く感じられない。氏の拙著批判は何を目的にされているのだろうか。

ホロコースト研究はなお現在進行中の事柄である。このような事柄に伴う困難性は、61年に初版を出して以来版を重ねるたびに改定を重ね、85年に「改定・決定版」を出した後もなお数百枚に及ぶ改定を行ったヒルバークの古典的な大著の歴史に如実に見ることができる。そのようなヒルバークの書にしても、たとえば、絶滅政策の決定過程については、現時点からすれば、ほとんど見るべきものがないのである。当然のことながら、拙著にしても、今後の研究と史料の発掘次第ではなお多くの修正を余儀なくされるであろう。このような性格の研究に対する本格的な書評というものは研究史の整理の上

に立った評価が不可欠であろうと思われるのであるが、残念ながら以上の書評にはそれが見られなかった。(なお、原田一美氏のヒルバークの訳者解説は短評ながらすぐれたものであり、拙著についても納得のいく研究史上の位置付けを与えている)。

(*昨年7月15日に現代史研究会で、拙著『ナチズムとユダヤ人絶滅政策』(ミネルヴァ書房、1997年)をめぐってシンポジウムが開かれた。しかし、5月に体調を崩して入院して以来必ずしも本調子でなかった私は、最初に報告を行っている最中突発事故を起こしてしまい、司会の西川正雄氏を始めとして、討論者の永岑三千輝氏、コメンテーターの山本秀行氏、佐藤健生氏、またシンポジウムを設営された現代史研究会代表の三宅立氏、同事務局長中田潤氏、その他多数の参加者に多大のご迷惑をおかけすることになってしまった。本稿はその償いの意味をもこめて書くものである。)

(本稿の校正段階で永岑三千輝氏のご新著『独ソ戦とホロコースト』(日本経済評論社2001年)に接した。ホロコーストの周辺を原史料で洗った力作であり、とくにSS特務部隊の行動の実態に即して、ホロコーストの相対化・客観化に成功している点が目を引いた。ただ、周辺の史実の豊富多彩さに比べて、ホロコーストそのものに関係した史実はあまりにも僅かである。拙著は相変わらず「合理主義アプローチ」でなく8月前半説として紹介されているが、しかし、本書は8月前半説の否定にもその他何月説の樹立にも成功しているようにはみえない。ただ、本書のメリットがそこにあるのではないことも確かである。)